



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 正彦 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 2018年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	154,637	9.6	24,689	9.3	23,885	8.8	15,628	22.4
2018年2月期第2四半期	141,035	6.3	22,582	11.4	21,958	6.5	12,765	14.3

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 4,933百万円 (△39.8%) 2018年2月期第2四半期 8,190百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	68.71	68.69
2018年2月期第2四半期	56.13	56.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	1,227,780	386,200	30.6
2018年2月期	1,123,781	385,561	33.2

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 375,314百万円 2018年2月期 373,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2019年2月期	—	19.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.1	53,500	8.7	51,000	4.0	32,000	4.8	140.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	227,463,329株	2018年2月期	227,430,089株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	2,059株	2018年2月期	1,721株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	227,442,318株	2018年2月期2Q	227,415,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2018年10月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月10日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における業績は、営業収益が1,546億3千7百万円（対前年同期比109.6%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,161億9千8百万円（同111.2%）となったものの、営業総利益は384億3千8百万円（同105.1%）となりました。販売費及び一般管理費が137億4千9百万円（同98.3%）となり、営業利益は246億8千9百万円（同109.3%）と増益となりました。

営業外収支は、前第2四半期連結累計期間と比較して1億7千9百万円減少し、経常利益は238億8千5百万円（同108.8%）となりました。

特別損益の純額は、前第2四半期連結累計期間と比較して24億1百万円増加しました。特別利益は、前第2四半期連結累計期間に受取補償金6億1千6百万円の計上等がありましたが、当第2四半期連結累計期間に固定資産売却益14億1千4百万円の計上があり、前第2四半期連結累計期間と比較して7億6千4百万円増加しました。特別損失は、前第2四半期連結累計期間にリース契約解約損9億4千8百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億4千2百万円を計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間と比較して16億3千7百万円減少しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、156億2千8百万円（同122.4%）と増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	141,035	154,637	+13,601 (109.6%)
営業利益	22,582	24,689	+2,106 (109.3%)
経常利益	21,958	23,885	+1,926 (108.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,765	15,628	+2,863 (122.4%)

◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	126,220	133,006	+6,785 (105.4%)	23,100	24,350	+1,249 (105.4%)
中国	10,888	16,477	+5,588 (151.3%)	△635	△183	+451 (-)
アセアン	3,926	5,153	+1,227 (131.3%)	107	509	+402 (472.7%)
海外	14,814	21,630	+6,816 (146.0%)	△527	326	+853 (-)
調整額	—	—	— (-)	9	12	+3 (132.7%)
合計	141,035	154,637	+13,601 (109.6%)	22,582	24,689	+2,106 (109.3%)

①海外（中国・アセアン）

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が216億3千万円（対前年同期比146.0%）と伸長し、営業利益は3億2千6百万円（前第2四半期連結累計期間は5億2千7百万円の営業損失）の黒字となりました。海外事業は、新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや、オペレーションレベルの向上に向けた取り組みを強化していくことで、当社の成長ドライバーとして、今後利益が拡大していくステージとなります。

◆アジアにおける成長機会の獲得

（中国）

営業収益は164億7千7百万円（対前年同期比151.3%）、営業損失は1億8千3百万円（前第2四半期連結累計期間は6億3千5百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、17モール（注）中10モールで黒字化を達成し、営業損益は前第2四半期連結累計期間と比較して4億5千1百万円の利益改善となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、中国では8モールの新規オープンを計画しており、2017年度に4モールをオープンしました。当連結会計年度は、2モールのオープンを計画しており、5月に山東省1号店となるイオンモール煙台金沙灘（山東省煙台市）をオープンしました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

また、日本同様、専門店との契約満了のタイミングでの専門店入替を中心としたリニューアルの継続的な実施や計画的な増床実施により、モールの集客力を向上させ、エリアドミナントをより強化していきます。

当第2四半期連結累計期間の取り組みとして、2015年5月オープンのイオンモール蘇州園区湖東（江蘇省蘇州市）では、6月に全体の約2割の専門店を刷新するリニューアルを実施しました。2014年12月オープンのイオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）では、5月に全体の4割以上の専門店を刷新するリニューアルを実施、2020年春には5割にあたる90店舗を刷新するリニューアルに加え、増床を予定しています。

8月には、「第3回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール蘇州吳中（江蘇省蘇州市）で開催しました。中国全土の計17モール、約3,300店舗の従業員約45,000人が参加対象となり、予選を勝ち抜いた24名で決勝大会を実施しました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを図りました。

（アセアン）

営業収益は51億5千3百万円（対前年同期比131.3%）、営業利益は5億9百万円（同472.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、全7モール（注）で黒字化を達成し、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比較して4億2百万円の増益となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しており、2017年度にインドネシアで1モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月にカンボジア2号店となるイオンモール センソック シティ（プノンペン都）をオープンしました。当モールの特徴として、「ウォーターパーク」「アクアリウム」「コンサートホール」等、アミューズメント施設の拡充や、「パスポート発行センター」「運転免許更新所」等の行政サービス機能やフィナンシャルゾーンの導入により、お客さまへのサービス機能の充実など、将来のマーケットニーズを先取りしたモールとなっています。

ベトナムでは、2019年度オープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイフォン レチャン（ハイフォン市）を建築着工し、ドミナント出店を加速していきます。

また、ベトナムではモール数が拡大しており、中国同様、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを目的として、「第1回イオンモールベトナム 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモールビンタン（ホーチミン市）で11月に初開催します。ホーチミン、ハノイエリアの計4モール、約450店舗の従業員約8,500人が参加対象となり、7月と9月に各モールで行われた予選を勝ち抜いた8名で決勝大会を実施します。

インドネシアでは、2019年度オープン予定の3号店イオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）を建築着工しました。また、2020年度オープン予定の4号店イオンモール タンジュン バラット（南ジャカルタ区）の出店が決定し、ベトナム同様、ドミナント出店を加速していきます。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

< 当第2四半期連結累計期間における海外新規事業所（モール） >

	名称	所在	オープン（注）	専門店舗数	総賃貸面積（㎡）
中国	イオンモール煙台金沙灘	山東省煙台市	2018年5月	220	72,000
カンボジア	イオンモール セン ソック シティ	プノンペン都	2018年5月	200	85,000

< 第3四半期連結会計期間以降の海外新規事業所（モール） >

	名称	所在	オープン（注）
中国	イオンモール広州金沙	広東省広州市	2018年度

（注）オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

②日本

営業収益は1,330億6百万円（対前年同期比105.4%）、営業利益は243億5千万円（同105.4%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、5モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、「ハピネスモール」の取り組みによる新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力向上に向けた施策を推し進めました。また、新規事業拠点として、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）を含む3モールをオープンしました。

◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウェルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。「ヘルス」では、お客さまの健康増進に向けた取り組みとしてモールウォーキングを全国のイオンモールで実施しています。「ウェルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。「コミュニティ」では、地域の魅力を磨くことを目的とした「究極のローカライズ2018」を実施しています。各モールにおいて、「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（商品）の6ジャンルとコラボレーションした様々なイベントや企画を実施することで、地域の魅力の発信を強化していきます。

お客さまに新たな体験や発見を提供する事を目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。4月に中国の人気米粉麺専門店「阿香米線（アーシャンミーシェン）」をイオンレイクタウン（埼玉県）にオープンし、6月に上海のファストファッション「MJ style」、8月には、中国をはじめ全世界で約200店舗を展開する火鍋専門店「海底撈火鍋（カイトイロウヒナベ）」をイオンモール幕張新都心（千葉県）にオープンしました。中国・アセアンにおける事業展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かし、今後も有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（2017～2019年度）において、8モールの増床、30モールのリニューアル、10モールの新規オープンを計画しており、2017年度は2モールの増床、12モールのリニューアル、5モールを新規オープンしました。当連結会計年度においては、2モールの増床、8モールのリニューアル、4モールの新規オープンを計画しています。

当第2四半期連結累計期間において、既存モールでは2モールの増床、5モールのリニューアルを実施しました。

3月のイオンモール宮崎（宮崎県）の増床に続き、7月にイオンモール熊本（熊本県）を増床オープンしました。イオンモール熊本は、2016年4月の熊本地震発生以降、段階的に営業再開し、2017年3月には既存エリアを再オープンしました。今回、地震で被害を受けた西側の準核ゾーンを従来から大幅に面積を拡大させ、増床棟として新たにオープンしました。その結果、当モールは、総賃貸面積84,000㎡（11,000㎡増）、専門店舗数200店舗（45店舗増）となりました。圧倒的な地域No.1モールとしてのポジションを確立し、エリアにおけるマーケットシェアをさらに拡大していきます。また、今後、大地震等の災害による被害を防ぐため、モール館内にある各施設の素材や設置方法を見直すことで、施設の安全性向上と耐震性能強化に向けた取り組みも行っています。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において増床及びリニューアルを実施した既存21モールの専門店舗売上は前期比108.3%と堅調に推移しています。なお、第3四半期連結会計期間以降においては、3モールのリニューアルを計画しています。

新規モールでは、3月のイオンモール座間（神奈川県）、4月のTHE OUTLETS HIROSHIMAに続き、6月にイオンモールいわき小名浜をオープンしました。

イオンモールいわき小名浜は、地震等の万一の災害発生時には、閉店後もペDESTリアンデッキと接続した店内通路やイオンホール、屋上を開放して避難者を一時的に受け入れる機能の他、津波による浸水被害に備え、1Fをピロティ構造として重要施設を想定最大津波以上の高さに設置する等、防災モールとしての機能に大きな特徴があります。また、隣接するアクアマリンパーク等の観光施設や地元企業、教育機関との連携により、地域の魅力を発信するローカライズの取り組みも積極的に推進しています。

なお、第3四半期連結会計期間以降においては、11月にイオンモール津南（三重県）のオープンを予定しています。

<当第2四半期連結累計期間におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	新規 専門店数 ①（注1）	移転・改修 ②	リニューアル 専門店数 ①+②
イオンモール宮崎（注2）	宮崎県	3月16日	250	91（69）	64	155
イオンモール樫原	奈良県	3月17日	230	10（2）	12	22
イオンモール堺北花田	大阪府	3月20日	170	20（-）	7	27
イオンモール伊丹	兵庫県	4月27日	150	15（-）	18	33
イオンモール福津	福岡県	7月13日	190	12（2）	3	15
イオンモール熊本（注2）	熊本県	7月20日	200	42（10）	3	45
イオンモール倉敷	岡山県	7月20日	240	8（2）	-	8

（注）1.（ ）内は新規専門店のうち都道府県初出店の専門店数。

2. イオンモール宮崎、イオンモール熊本は、増床リニューアル。

<当第2四半期連結累計期間における国内新規事業所（モール）>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積（㎡）
イオンモール座間	神奈川県	2018年3月	160	50,000
THE OUTLETS HIROSHIMA	広島県	2018年4月	200	53,000
イオンモールいわき小名浜	福島県	2018年6月	130	50,000

<第3四半期連結会計期間以降の国内新規事業所（モール）>

名称	所在	オープン
イオンモール津南	三重県	2018年11月

◆都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、2018年10月に那覇オーパ（沖縄県）、2018年11月に八王子オーパ（東京都）の新規オープンを予定しています。既存店では、従来のファッション中心からの業態転換を見据えた抜本的なリニューアルを推し進めています。7月には明石ビブレ（兵庫県）において、既存専門店である無印良品の売場面積を拡大した他、手芸雑貨及び飲食等の専門店を新たに導入するリニューアルを実施しました。また、第3四半期連結会計期間以降においては、ワールドポーターズビブレ（神奈川県）及びキャナルシティオーパ（福岡県）に、英国最古の玩具店である「ハムリーズ」の日本初出店が決定した他、心斎橋オーパ（大阪府）においては、「海底撈火鍋」の出店が決定する等、既存店舗の集客力向上に向け、話題性のある専門店導入によるリニューアルを推し進めています。

<第3四半期連結会計期間以降の国内新規事業所（都市型ショッピングセンター）>

名称	所在	オープン
那覇オーパ	沖縄県	2018年10月
八王子オーパ	東京都	2018年11月

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,039億9千9百万円増加し、1兆2,277億8千万円となりました。これは新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を839億6千6百万円取得、現金及び預金が75億1千1百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が343億7千万円増加した一方で、固定資産が減価償却により210億9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,033億6千万円増加し、8,415億8千万円となりました。これは、専門店預り金が138億7千2百万円増加、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が800億円増加、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が219億7千8百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが110億円純減、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が124億2千1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億3千8百万円増加し、3,862億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益156億2千8百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が96億1千万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して410億9千1百万円増加した953億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、527億9千8百万円（前第2四半期連結累計期間413億2千2百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が239億1百万円（同195億7千4百万円）、減価償却費が210億9百万円（同186億6千8百万円）、専門店預り金の増加額が140億9百万円（同113億6百万円）となる一方で、法人税等の支払額が88億2千8百万円（同79億6千6百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、949億8千4百万円（同1,047億8千9百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）、イオンモール松本（長野県）、当連結会計年度にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）、THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）等の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,035億7千1百万円（同1,078億5千3百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が95億8百万円（同66億9千9百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、850億4千7百万円（同394億9千7百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円（同500億円）、長期借入れによる収入が337億3千5百万円（同266億3千6百万円）となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が110億円（同借入れによる収入32億5千5百万円）、長期借入金の返済による支出が128億7千3百万円（同271億1千1百万円）、配当金の支払額が43億2千1百万円（同30億7千万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,586	62,097
営業未収入金	6,801	7,552
その他	40,226	80,003
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	101,590	149,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,839	633,075
土地	237,897	261,108
その他（純額）	84,530	31,549
有形固定資産合計	874,267	925,734
無形固定資産	3,812	3,695
投資その他の資産		
差入保証金	53,334	51,884
その他	90,813	96,870
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	144,110	148,721
固定資産合計	1,022,190	1,078,150
資産合計	1,123,781	1,227,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,859	21,952
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,746	24,121
未払法人税等	8,677	8,890
専門店預り金	38,614	52,486
賞与引当金	1,458	847
役員業績報酬引当金	107	53
店舗閉鎖損失引当金	1,054	1,054
その他	112,143	97,327
流動負債合計	220,661	221,733
固定負債		
社債	170,000	235,000
長期借入金	195,002	222,606
退職給付に係る負債	1,046	978
資産除去債務	11,814	17,455
長期預り保証金	134,766	138,905
その他	4,928	4,901
固定負債合計	517,558	619,847
負債合計	738,219	841,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,271	42,305
資本剰余金	40,555	40,589
利益剰余金	281,477	292,785
自己株式	△2	△3
株主資本合計	364,302	375,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,376
為替換算調整勘定	8,727	△883
退職給付に係る調整累計額	△909	△854
その他の包括利益累計額合計	9,270	△361
新株予約権	141	108
非支配株主持分	11,847	10,777
純資産合計	385,561	386,200
負債純資産合計	1,123,781	1,227,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業収益	141,035	154,637
営業原価	104,472	116,198
営業総利益	36,562	38,438
販売費及び一般管理費	13,979	13,749
営業利益	22,582	24,689
営業外収益		
受取利息	328	368
受取退店違約金	557	711
デリバティブ評価益	—	325
補助金収入	243	296
その他	328	256
営業外収益合計	1,458	1,957
営業外費用		
支払利息	1,299	1,598
デリバティブ評価損	115	—
為替差損	76	253
その他	590	910
営業外費用合計	2,082	2,761
経常利益	21,958	23,885
特別利益		
固定資産売却益	8	1,414
受取補償金	616	—
その他	25	—
特別利益合計	650	1,414
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	556	521
減損損失	888	730
店舗閉鎖損失引当金繰入額	442	—
リース契約解約損	948	—
その他	188	144
特別損失合計	3,034	1,397
税金等調整前四半期純利益	19,574	23,901
法人税、住民税及び事業税	7,176	8,953
法人税等調整額	△271	△290
法人税等合計	6,904	8,663
四半期純利益	12,669	15,238
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△95	△390
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,765	15,628

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	12,669	15,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△76
為替換算調整勘定	△4,750	△10,283
退職給付に係る調整額	49	54
その他の包括利益合計	△4,479	△10,305
四半期包括利益	8,190	4,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,429	5,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	△1,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,574	23,901
減価償却費	18,668	21,009
減損損失	888	730
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	125	—
受取利息及び受取配当金	△348	△389
支払利息	1,299	1,598
営業未収入金の増減額 (△は増加)	109	△1,032
営業未払金の増減額 (△は減少)	3,521	4,674
専門店預り金の増減額 (△は減少)	11,306	14,009
その他	△4,872	△1,814
小計	50,272	62,687
利息及び配当金の受取額	300	304
利息の支払額	△1,283	△1,364
法人税等の支払額	△7,966	△8,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,322	52,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,853	△103,571
有形固定資産の売却による収入	46	5,278
差入保証金の差入による支出	△120	△136
差入保証金の回収による収入	3,731	1,402
預り保証金の返還による支出	△4,294	△5,109
預り保証金の受入による収入	6,699	9,508
その他の支出	△4,080	△3,045
その他の収入	1,082	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,789	△94,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,255	△11,000
長期借入れによる収入	26,636	33,735
長期借入金の返済による支出	△27,111	△12,873
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,070	△4,321
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△206	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,497	85,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△1,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,662	41,091
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	54,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,930	95,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、AEON MALL (GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント利益又は損失 (△)	23,100	△635	107	22,573	9	22,582

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	133,006	16,477	5,153	154,637	—	154,637
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	133,006	16,477	5,153	154,637	—	154,637
セグメント利益又は損失 (△)	24,350	△183	509	24,676	12	24,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は730百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。